特定供給設備の技術上の基準に関する説明書 (バルク供給に限る)

特定供給設備所在地				
貯	蔵	能	力	kg

項	目	条 項 規則54条		対応事項						
	屋根又は遮へい板			材料()	※図	国面添付	
	消火設備	19条2号	ij	消火器	(A-	, I	3 —)	本	
	液取入バルブ	19条	イ	□カップ	プリンク	グ用液	流出防	止装置0	の取り付り	†
	ガス取出バルブ	1号	口						の取り付け	
	液取出バルブ		ハ	□ガスカ	汝出防」	上器又	は緊急	遮断弁0	の取り付り	ナ
	均圧バルブ		1	□カップ	プリンク	ゲ付き				
	液 面 計		ホ	□液面詞	計の設置	置				
	過充填防止装置		<u> </u>	□過充均	真防止場	表置				
	附属機器の保護		<u>۲</u>	□ふたイ	寸きプロ	コテク	ターで	の保護		
	ガス名等の表示		チ		ガスの旨	量及び	火気厳	禁の朱書	書き	
	緊急連絡先の表示		IJ		車絡先)
バルク	腐しょく防止措置		ヌ	□腐し						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	転倒転落防止措置		ル	□スカー	ート又に	まサド	ル等を	基礎に記	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	基礎		ヲ	□水平7						
	車両の接触防止措置		ワ	□自動፤	1等車両	可が接	触しな	い措置		
	安全弁の放出管		力	□安全	弁の放と	出管の	設置			
	漏えい	19条4	号	□バルク	容器は、	、漏えり	ハがない	ものであ	っること。	
容器	m. In	19条5号		□ガス漏れ検知器を設け、漏えい情報等を常時監視するシステ						
	監視システム			ムと接続すること。						
	\#\C+\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		1	□バルク	容器と訓	周整器0	つ間で液	状の液化	石油ガスが	滞留しに
	滞留しにくい構造	19条6号		くい措	置を講す	"ること	0			
					法	定	実	際	緩和の	必要性
	保安距離		,	第1種		m		m		
		53条	1	第2種		m		m	有	無
		1号		障 壁		ノクリートフ	゛ロック		+筋コンクリー	`
	保安距離緩和		I	.,		の他			図面添付	
			口	□ 地盤	面下に対	埋設				
	火 気		ハ	火気との距	雛 m	隔壁	□ 無□] 有 ※	図面添付	†
	特定設備検査合格証	19条3号	-1		備検査合 備基準適				※ 写し	を添付
					法	定	実	際	緩和の	
バルク	保安距離	2号p(1)	第1種		m		m	-1.	<i></i>
				第2種		m		m	有	無
貯 槽		(2) 2号 ^p (3)		障 壁	□ コンクリ	リートフ゛ロ	ック	□ 鉄筋	方コンクリート	
	保安距離緩和)他() ※	図面添付	-
				□地盤	面下に	埋設				
	火 気	2号ハ		火気との距		隔壁[□無□	有 ※	図面添作	†
	防消火設備	2号=		消火器 □ 散水		В-	-)		本 図面添付	

	安 全 弁	19条	1	□ 安全弁の設置					
3.3. H	液 面 計	3 号ハ	2	□ 液面計の設置					
バルク	過充填防止装置		3	□ 過充填防止装置					
	液 取 入 弁		4	□ カップリング用液流出防止装置の取り付け					
	ガス取出弁		5	□ ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け					
	液 取 出 弁	19条	6	□ ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け					
	均 圧 弁	3 号ハ	7	□ カップリング付き					
	付属機器の保護		8	□ ふた付きプロテクターでの保護					
	ガス名等の表示		9	□ LPガスの旨及び火気厳禁の朱書き					
마스 사람	緊急連絡先の表示	1	10	緊急連絡先(
貯槽	腐しょく防止措置		11	腐しょく防止措置()					
				底部腐しょく防止措置()					
	底部腐しょく等防止措置		12	転倒防止措置()					
		10 % 4							
	漏 え い	19条 4	号	□バルク貯槽は、漏えいがないものであること。					
	監視システム	19条 5	号	□ ガス漏れ検知器を設け、漏えい情報等を常時監視するシステムと接続すること。					
				□ バルク貯蔵と調整器の間で液状の液化石油ガスが					
	滞留しにくい措置	19条 6	号	□ バルク貯蔵と調整器の間で液状の液化石油ガスか 滞留しにくい措置を講ずること。					
		19条		□水平□地般面から 5 cm					
	地盤面上バルク貯槽	3号=	1	基礎□不同沈下防止措置□					
		0 / 3 /	2	□ 自動車等車両が接触しない措置					
	地盤面上バルク貯槽	19条	3	□ アンカーボルト等での固定					
		3号=	4	□ 大地と電気的に接続					
		0 //-	5	□ 放出管の設置					
			1	□ が、□ 目 * > 以 □ □					
			2	□ 自動車等車両乗り入れ防止措置					
			3	□ 地下水による浮き上がり防止措置					
	地盤面下バルク貯槽	19条	4						
		3 号ホ	5	□ ガス検知用の孔あき管の設置					
		3 7 4	6	□ 標識杭の設置					
			7	□ 5 cm以上の不燃性の断熱材を用いた裏当					
				□ 貯槽室 □ 乾燥砂 □ 水没 □ 強制換気					
	貯 槽 地 下 埋 設		1	□ その他 ()					
				□ 貯槽の頂部は30cm以上地盤面から下にあること。					
				□ 貯槽間距離(m)					
				法定実際緩和の必要性					
	貯 槽 間 距 離		2	距離 m n 有 無					
		2号		□ 水噴霧装置					
		チ		□ 貯槽の基礎は、不同沈下等により有害なひずみが生じな					
	3 いものであること。		いものであること。						
	不同沈下の防止			□ 同一の基礎に緊結。					
	 冷却用散水装置		4	□ 冷却用散水装置の設置					
	印糾用臥小衣匡	-	4	操作位置距離 m ※図面計算書添付					
	静電気の防止		5	□ 貯槽には、静電気を除去する措置を講ずること。					
	耐 震 設 計		6	□ 耐震設計の基準により、地震の影響に対して安全な 構造とすること。					

	発生能力等	18条4号	こと。 □ 気化装置及び調整器は最大消費数量に対応でき					
			る能力があること。(規格は別表)					
			□ バルプ、集合装置、供給管、ガス栓は、使用上支障					
	腐しょく・割れ等	18条5号	のある腐しょく・割れ等がないものであること。					
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
			名 称 使用材料 腐しょく防止の方法					
			バルブ					
	腐しょく防止措置	18条 6 号	集合管					
			供給管					
			継手類					
バルク	使 用 材 料	18条7号	前表のとおり					
		18条 イ	□ 漏えい防止措置を講ずること。					
容器	集合装置等の修理	8号の2	□ 漏えいしていないことを確認をすること。					
		<i>/</i>	□ 修理終了後、漏えい確認をすること。					
•	漏えい試験	18条10号	□ 漏えい試験に合格するもの					
No b		イ	□ 腐しょく、割れ等がないもの ※					
バルク		口	□ 2.6MPaの耐圧試験に合格するもの 図					
貯 槽	気 化 装 置	18条 ハ	□ 加熱方式() 面					
貯 槽		19号 二	□ 液状のガス流出防止措置のあるもの 別					
		ホ	□ 凍結防止措置のあるもの 添					
	⇒ 111 ± 14 111	100	□ 腐しょく、割れ等がなく使用する液化石油ガスの規格に適合したものであること。					
	調整器	18条	使用箇所が一般圧試験圧力を試験圧力					
	(2次側 有・無)	20号	1 次側 □ 2.6MPa □ 1.56MPa					
			2 次側 □ 0.8MPa □ 0.15MPa					
			□ 調整圧力 KPa ~ KPa					
		ハ	□ 閉そく圧力 KPa					
	取 点 油 ルビ トト 罒	18条	□ 供給管と接続した貯蔵施設ごとに、これに近接して緊急					
	緊急遮断装置	21号	遮断装置を設置すること。図面添付					
	####### 高圧側	イ 4号	□ 2.6MPa以上であるもの					
	供給管耐圧試験中圧側	4万口	□ 0.8MPa以上であるもの					
		T						
	設備の種類		規格等					
3	마스 ++> === /+-	公称貯蔵						
バルク	貯 蔵 設 備	内容積	() m³ 製造番号()) // // // // // // // // // // // //					
容器	気 化 器	型式(製造番号) 処理能力(
バルク		区	分 1 次 側 2 次 側					

□ 貯蔵設備は最大使用数量に対応するものである

(記載要領)

バルク

1. 該当しない欄は抹消すること。

調

- 2. 対応事項は、必要によって別紙に説明書を添付すること。
- 3. 該当する□には✔を付し、() には数値又は説明を記入すること。

処理能力

製造年月

式

Kg/H

月

年

Kg/H

月

年